

**教育に関する事務の管理及び執行の状況の
点検及び評価の結果に関する報告書
【令和5年度分】**

**令和6年11月
魚沼市教育委員会**

目 次

1 制度について	2
2 目的について	2
3 学識経験者の知見の活用	3
4 対象事業及び評価方法	3
(1)対象事業	3
(2)評価方法	4
5 令和5年度事業 教育に関する事務の点検評価報告書	6

点検及び評価制度の概要について

1 制度について

平成19年6月に地方教育行政の組織及び運営に関する法律(以下「地教行法」という。)の改正目的である「教育委員会の責任体制の明確化」のひとつとして、同法第26条の規定に基づき、教育委員会は毎年その権限に属する事務の管理及び執行の状況についての点検及び評価(以下「点検・評価」という。)を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表することが義務付けられました。

【根拠法令】

地方教育行政の組織及び運営に関する法律(抜粋)

(教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等)

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務(前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務(同条第4項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。)を含む。)の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

2 目的について

教育委員会は、首長から独立した立場で、地域の学校教育、社会教育等に関する事務を担当する行政機関として、すべての都道府県及び市町村等に設置されている行政委員会です。その役割は、専門的な行政官で構成される事務局を、様々な属性を持った複数の委員による合議により指揮監督し、中立的な意思決定を行うものとされています。

事務の点検・評価は、上記地教行法第26条の規定に基づき、教育委員会が教育長以下事務局を含め、教育に関する事務の管理及び執行状況を点検・評価することにより、重点化等を図るべき分野を明確化するなど、市民が求める質の高い教育環境を提供することに資するとともに、

住民に対する行政の説明責任(アカウンタビリティ)を果たすための体制を充実させ、教育行政に対する市民の信頼性の向上を図ることを目的としています。

3 学識経験者の知見の活用

点検・評価を実施するにあたり、地教行法第26条第2項の規定による「教育に関し学識経験を有する者の知見」の活用を図るため、「教育に関する事務の点検及び評価実施要綱」を定め、選任した学識経験者2名から外部評価を受けるという形で実施しました。

魚沼市教育委員会 事務点検評価者

氏 名	経 歴 等
渡邊 孝弘 氏	新潟県立堀之内高等学校長
瀧澤 治 氏	魚沼市文化協会長

4 対象事業及び評価方法

(1)対象事業

本年の点検・評価は、令和5年度における教育委員会の権限に属する事務のうち実際に教育委員会が管理・執行している事務事業の中から「第二次魚沼市総合計画 後期基本計画 実施計画」に登載された事業の中から次の事業を点検・評価の対象としました。

点検・評価対象事業

No.	事 業 名	担 当 課
1	不登校・いじめ問題対策事業	学校教育課
2	小学校施設整備事業	
3	中学校施設整備事業	
4	学校給食支援事業	
5	生涯学習推進事業	生涯学習課
6	学校・家庭・地域の連携協働事業	

No.	事業名	担当課
7	エコ・ミュージアム運営事業	生涯学習課
8	競技スポーツ支援事業	
9	要保護児童相談・支援事業	子ども課
10	子ども・子育て支援事業	
11	妊産婦医療費助成事業	
12	子育ての駅運営事業	

(2) 評価方法

評価対象事業については、「魚沼市行政評価 事務事業評価 実施結果報告書(令和6年9月)」として既に公表されています。

こうしたことから事務点検評価者には、事業の内容、成果、課題並びに内部評価の結果等について説明し、外部評価として客観的な視点から点検・評価を実施していただきました。

点検・評価の結果については、「第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート」に外部評価欄を設け、事務点検評価者のコメントを追記しています。

点検評価の経過

月 日	会 議 名	内 容
10月1日	第1回 教育に関する事務の点検及び評価(令和5年度実施事業)	委嘱状交付 生涯学習課及び子ども課所管事業の点検・評価
10月9日	第2回 教育に関する事務の点検及び評価(令和5年度実施事業)	学校教育課所管事業の点検・評価
11月6日	第3回 教育に関する事務の点検及び評価(令和5年度実施事業)	点検・評価結果とりまとめ
11月19日	魚沼市教育委員会協議会	点検・評価結果報告

【参考】内部評価について

一次評価(担当課評価)

事業担当課において、目標の達成度や執行状況等を踏まえた「事業の達成度」をSABCDの5段階からの選択式で評価し、「事業の課題と今後の取組」を記述式で評価しました。

◆評価項目と評価の内容

評価項目	評価内容
事業の達成度	S評価 目標超過達成
	A評価 目標達成
	B評価 相当程度進展あり
	C評価 進展が大きくない
	D評価 目標に向かっていない
事業の課題と今後の取組	記述式

令和5年度事業
教育に関する事務の点検評価報告書

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

						評価対象年度	R5
事業No.	372	事業名	不登校・いじめ問題対策事業			部	教育委員会
重点		開始年度	令和 3 年度	会計	一般	課	学校教育課
		終了(予定)年度	令和 7 年度			係	教育センター
対象	児童・生徒	区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード	項目	10	担当者	
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策				まち・ひと・しごと総合戦略			
重点施策		関連目標					
関連する分野別施策番号			施策				
5-3-1	教育・文化	自然や文化を活用し生きる力を育む教育の推進					
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号							
関連SDGs			SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン

2. 事業の目的

適応指導教室、別室登校支援、保護者等相談の各機能を発揮し、不登校等児童生徒の教育的ニーズに対応する学校指導体制を支え、児童生徒の学校、教室への復帰を目指します。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> 不登校に関する状況調査 適応指導教室（フラワールーム）、別室（校内適応指導教室）、アウトリーチ型支援 学校における不登校対応の体制整備 関係機関（子育て支援センター、児童相談所、医療機関、市関係各課）との連携 卒業後に向けた対応（地区担当保健師、民生児童委員との情報共有ほか）
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> 不登校に関する状況調査 適応指導教室（フラワールーム）、別室（校内適応指導教室）、アウトリーチ型支援 学校における不登校対応の体制整備 関係機関（子育て支援センター、児童相談所、医療機関、市関係各課）との連携 卒業後に向けた対応（地区担当保健師、民生児童委員との情報共有ほか）

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金額	19,519	19,550	19,765	29,572	29,572	117,978	
財源内訳	特定財源	0	70	0		70	
	一般財源	19,519	19,480	19,765		58,764	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終目標値	単位
1		不登校による30日以上欠席者の出現率（小学校）	0.47	目標値 1.15 実績値 0.28 達成率 410.7%	1.58 1.08 146.3%	2.05 1.47 139.5%			県平均値以下	%
2		不登校による30日以上欠席者の出現率（中学校）	3.12	目標値 4.78 実績値 4.86 達成率 98.4%	5.75 5.95 96.6%	6.59 6.66 98.9%			県平均値以下	%
3		(参考) 小中学校不登校者数	小7人/1487人 中26人/834人	目標値 小4、中42 実績値 小4、中42 達成率 %	小15、中47 小15、中47 %	小20、中53 小20、中53 %			—	
4				目標値 実績値 達成率 %						

6. その他特記事項

--

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
5-3-1 教育・文化 自然や文化を活用し生きる力を育む教育の推進	家庭環境や人間関係の悩み、学業不振など様々な原因で不登校又は登校しぶりになった子どもたちの受け皿として、安心して過ごせる居場所づくり、個別最適化した学びの場を提供するとともに、関係機関と協力し、適切に役割分担しながら支援の手を差し伸べ、子どもたちの生きる力を育みます。

8. 事務事業の実績と成果

実績	担当指導主事による学校訪問のほか、不登校に関する調査を毎月実施し、学校との情報共有・対応策の検討、役割分担を行いました。また、校内・校外の適応指導教室に教員免許を有する支援員を6名配置し、不登校の子どもたちが安心して過ごせる居場所づくりを行いました。また、新たな取組として、夏・冬・春の長期休暇中に学びなおし支援教室を開催し、不登校で学力に遅れの目立つ子に対して個別学習の支援を実施しました。スクールソーシャルワーカーについては、2名体制で家庭訪問や保護者との個別面談を実施し、関係機関と連携して具体的な対応策の検討と役割分担などを行いました。
成果	コロナ禍が終了した後も児童生徒の登校意欲が回復せず、全国的に不登校が増加しています。こうした中で本市では、支援員による不登校児童生徒への個別支援、SSW等による家庭訪問、面談、関係機関との連携など本人及び保護者へ直接的な支援を行い、不登校の子が自宅にひきこもることのないよう、学校や家の外とのつながりを大切にしながら支援を実施しました。不登校出現率を見ると、小学生は前年度の県平均以下、中学生は前年度の県平均を上回る結果となっていますが、校内・校外の適応指導教室が、教育機会確保法第11条に定める学習支援を行う教育施設として有効に機能し、不登校児童生徒の自立に大きく寄与しています。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価	評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	5-3-1 教育・文化 自然や文化を活用し生きる力を育む教育の推進	高い やや高い やや低い 低い	やや高い
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	不登校者数の増加は、本市のみならず国・県も同様の傾向を示しています。そうした中で支援員やSSW等の学習支援・相談対応が、不登校児童生徒の居場所づくり、多様な学びの場の受け皿として機能し、不登校からの脱却と本人の自立に大きく貢献しています。
外部評価	事業の課題と今後の取組 適応指導教室及び別室を適切に運営し、不登校の子どもたちが安心して過ごせる居場所づくりを行うとともに、SSW等による家庭訪問や面談等を継続的に行い、関係機関との連携による支援を継続します。なお、本市の不登校原因については、学業不振が多くなっており、学びなおし支援教室の開催や教職員の指導力向上への取組を強化していく必要があります。また、高校進学後も不登校が続く生徒もいることから、新たに中学校卒業後の相談支援を開始します。		
	不登校者が増加している中で、適応教室及び別室の運営、アウトリーチ型支援やSSWの家庭訪問、関係機関との連携など、対応の難しい事業ですが、これらの支援は、不登校からの脱却と本人の自立につながっていると評価します。中学校卒業後の相談支援は、多くの生徒が高校へ継続して通学できていることなど、努力の結果と評価します。今後も協力的体制を維持するとともに事業を推進してください。		

1. 基本情報

評価対象年度 R5

事業No.	391	事業名	小学校施設整備事業				評価担当	部	教育委員会
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	10	課	学校教育課
		終了(予定)年度	令和 7 年度					項	2
対象	児童・生徒	区分	<input type="checkbox"/> ソフト <input checked="" type="checkbox"/> ハード	目	1	担当者	連絡先 (IP)		
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策							まち・ひと・しごと総合戦略		
重点施策	3-2	防災体制の強化			関連目標				
関連する分野別施策番号				施策					
5-3-3	教育・文化		安全・安心な学校施設の整備						
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号									
関連SDGs			SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	

2. 事業の目的

学校は子供たちが学習や生活の場として1日の大半を過ごし、また、災害時には避難所になるなど、地域の防災拠点としても重要な役割を担っています。そのため、安全で安心に利用できる施設でなければなりません。これらの課題解決のため学校施設の整備を進めていきます。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	堀之内小学校と入広瀬小学校のトイレの洋式化・宇賀地小学校校舎改修（Ⅲ期工事）・須原小学校校舎改修（Ⅳ期工事）・各小学校体育館網戸設置
令和5年度	堀之内小学校児童玄関の整備・小出小学校耐震ブレース補修・各小学校特別教室エアコン設置・須原小学校調理場エアコン設置・各小学校トイレ改修

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金額	554,534	430,023	74,169	41,500	112,750	1,212,976	
財源内訳	特定財源	493,697	353,646	47,800		895,143	
	一般財源	60,837	76,377	26,369		163,583	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
1		校舎改修工事	2	目標値	3	2	0		9	棟
		実績値		3	2	0				
実施棟数÷計画棟数				達成率	100.0%	100.0%	%	%		
2		トイレ改修工事	1	目標値	3	2	5		9	棟
		実績値		1	2	5				
実施校数÷計画校数 (伊米ヶ崎小、広神西小、広神東小、湯之谷小、須原小)				達成率	33.0%	100.0%	100.0%	%	%	
3		特別教室エアコン設置工事	5	目標値	6	6	4		9	棟
		実績値		5	0	5				
各小学校 実施校数÷計画校数				達成率	83.0%	0.0%	125.0%	%	%	
4				目標値						
		実績値								
				達成率	%	%	%	%	%	

6. その他特記事項

--

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
5-3-3 教育・文化 安全・安心な学校施設の整備	学校施設の整備を進めるとともに、情報化対応など近年の学習内容や形態に合った環境への改修を行い、安全・安心な学校施設的环境とすることで子供たちが快適に学ぶことができる施策に貢献している事業です。

8. 事務事業の実績と成果

実績	堀之内小学校、小出小学校、広神東小学校、須原小学校及び伊米ヶ崎小学校の特別教室並びに宇賀地小学校調理場及び守門学校給食センターの調理場へエアコンを設置しました。 伊米ヶ崎小学校、広神西小学校、広神東小学校、湯之谷小学校及び須原小学校体育館のトイレ改修として和式便器の洋式化及び洗浄便座取付を実施しました。 堀之内小学校玄関前の整備として、舗装補修及び散水管の更新を行いました。 小出小学校耐震ブレース補修として、耐震ブレースの雪切りの更新及び屋根板金塗装を実施しました。
成果	改修工事等の実施により、児童たちが快適に学ぶ環境を整備することが出来ました。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価	評価理由（施策に対してどのように貢献したか）	
	5-3-3 教育・文化 安全・安心な学校施設の整備	高い やや高い やや低い 低い	高い	施設改修により、安全・安心な学校施設環境の整備に貢献しました。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	A	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	全ての指標において目標を達成することができました。	
外部評価	事業の課題と今後の取組			
	学校附属施設の老朽化が著しいことから、改修計画の策定及び改修をすすめていきます。			
外部評価	学校施設の整備は、児童に安全・安心な環境を提供していると評価します。また、心地よい環境づくりのため、計画的な施設整備に努めていることも評価します。小学校数は多く、対応も多様であると思いますが、今後も学校付帯設備も含めて整備事業推進に努めてください。			

							評価対象年度	R5	
事業No.	415	事業名	中学校施設整備事業				評価担当	部	教育委員会
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	10	課	学校教育課
		終了(予定)年度	令和 7 年度			項	3	係	学事係
対象	児童・生徒	区分	<input type="checkbox"/> ソフト <input checked="" type="checkbox"/> ハード	目	1	担当者		連絡先 (IP)	
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策					まち・ひと・しごと総合戦略				
重点施策	3-2	防災体制の強化			関連目標				
関連する分野別施策番号				施策					
5-3-3	教育・文化		安全・安心な学校施設の整備						
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号									
関連SDGs			SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン

2. 事業の目的

学校は生徒たちが学習や生活の場として1日の大半を過ごし、また、災害時には避難所になるなど、地域の防災拠点としても重要な役割を担っています。そのため、安全で安心に利用できる施設でなければなりません。これらの課題解決のため学校施設の整備を進めていきます。

また、耐震化を優先した広神中学校の校舎については部分的な改修しかしておらず、令和4年度に校舎の外部改修に着手しました。令和5年度以降は校舎内部改修の調査を行い、令和6年度より校舎内部の大規模改修を進めます。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	堀之内中学校と小出中学校と湯之谷中学校武道場のトイレの洋式化・魚沼北中学校普通教室棟改修（Ⅲ期工事）・広神中学校校舎外部改修・各中学校特別教室エアコン設置・各小学校体育館網戸設置
令和5年度	各中学校特別教室エアコン設置・広神中学校校舎内部改修工事（Ⅰ期工事）設計業務

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金額	307,215	436,855	133,944	15,000	126,000	1,019,014	
財源内訳	特定財源	347,489	115,600			741,644	
	一般財源	28,660	89,366	18,344		136,370	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 R4 R5 R6 R7					最終目標値	単位	
				実績	実績	実績	実績	実績			
1		校舎改修工事 実施棟数÷計画棟数	2	目標値	2	2	-	1	1	5	棟
				実績値	2	2	-				
				達成率	100.0%	100.0%	%	%	%		
2		トイレ改修工事 実施校数÷計画校数	4	目標値	4	3	-			5	棟
				実績値	0	3	-				
				達成率	0.0%	100.0%	%	%	%		
3		特別教室エアコン設置工事 各中学校 計画校数÷計画校数	4	目標値	4	3	3			5	棟
				実績値	4	4	1				
				達成率	100.0%	133.3%	33.3%	%	%		
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

決算額内訳	現年分 決算額 17,490千円（特定財源 17,400千円、一般財源 90千円） 繰越明許分 決算額 116,454千円（特定財源 98,200千円、一般財源 18,254千円）
-------	---

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
5-3-3 教育・文化 安全・安心な学校施設の整備	学校施設の整備を進めるとともに、情報化対応など近年の学習内容や形態に合った環境への改修を行い、安全・安心な学校施設の環境とすることで生徒たちが快適に学ぶことができる施策に貢献している事業です。

8. 事務事業の実績と成果

実績	現年分の工事として、堀之内中学校の特別教室へエアコンを設置しました。また、広神中学校校舎内部改修工事のための調査を行いました。 繰越明許分の工事として、広神中学校校舎の外部改修工事を実施しました。
成果	特別教室へのエアコン設置により、生徒たちが快適に学ぶ環境を整備することが出来ました。また、大規模改修の実施により、老朽化が著しい校舎において施設の長寿命化を図ることが出来ました。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価	評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	5-3-3 教育・文化 安全・安心な学校施設の整備	高い やや高い やや低い 低い	高い
	高い やや高い やや低い 低い		
	高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）
	C	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	特別教室のエアコン設置について、目標を達成することが出来ませんでした。なお、目標未達成の理由は、令和5年度実施予定としていた学校の一部について、令和4年度に前倒しで実施したことによるものです。
事業の課題と今後の取組	老朽化により広神中学校校舎の設備等の改修が必要となっていることから、年次計画により改修をすすめていきます。 また、学校付帯施設の老朽化が著しいことから改修計画の策定及び改修をすすめていきます。		
外部評価	学校施設の整備は、生徒に安全・安心な環境を提供していると評価します。校舎の建設時期により老朽化が同時期になり、改修時期が重なることもあると思いますが、財政的支出と併せて計画的な改修計画がなされており評価します。また、老朽化が著しい付帯施設の改修も計画的に進めてください。		

1. 基本情報

評価対象年度 R5

事業No.	482	事業名	学校給食支援事業				評価担当	部	教育委員会
							課	学校教育課	
重点		開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	係	学事係	
		終了(予定)年度	令和 7 年度			項	担当者		
対象	児童・生徒	区分	■ ソフト □ ハード			目	連絡先 (IP)		
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策				まち・ひと・しごと総合戦略					
重点施策				関連目標					
関連する分野別施策番号			施策						
4-2-1	産業	力強い農業経営の構築と地域農業の活性化							
5-3-1	教育・文化	自然や文化を活用し生きる力を育む教育の推進							
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号									
関連SDGs			SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	

2. 事業の目的

全児童・生徒へ魚沼産コシヒカリの給食を週4回提供するため、統一米と魚沼産コシヒカリの精米価格の差額分を補助します。全国に名の知れた魚沼市の特産品であるコシヒカ리를学校給食で使用することで、郷土愛を育み、地産地消の推進や将来の定住につなげます。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	市内小中学校の学校給食で魚沼産コシヒカ리를提供 魚沼産コシヒカ리와統一米の精米価格の差額分の補助を行う。 ・魚沼産コシヒカリ代総額 13,529千円 ・市補助金額 3,878千円 ・提供数量 30,437kg
令和5年度	市内小中学校の学校給食で魚沼産コシヒカ리를提供 魚沼産コシヒカ리와統一米の精米価格の差額分の補助を行う。 ・魚沼産コシヒカリ代総額 13,184千円 ・市補助金額 3,498千円 ・提供数量 28,544kg

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金額	3,769	3,878	3,498	3,711	4,000	18,856	
財源内訳	特定財源	3,400	0			3,400	
	一般財源	369	3,878	3,498		7,745	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終目標値	単位
1		(参考) コシヒカリ提供数量	31,436	目標値 実績値 32,142	30,437	28,544			-	kg
				達成率	%	%	%	%	%	
2				目標値 実績値						
				達成率	%	%	%	%	%	
3				目標値 実績値						
				達成率	%	%	%	%	%	
4				目標値 実績値						
				達成率	%	%	%	%	%	

6. その他特記事項

--

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
4-2-1 産業 力強い農業経営の構築と地域農業の活性化	学校給食に魚沼産コシヒカリが使用されていることを家庭へ発信することで、地場産物に対する安全・安心志向が高まり、消費者と生産者との結びつきを強化します。地産地消の推進と家庭での市内農産物の消費拡大に貢献します。
5-3-1 教育・文化 自然や文化を活用し生きる力を育む教育の推進	魚沼産コシヒカリを学校給食で提供することで、地元の特産品や地場産物へ興味関心を持つきっかけをつくり、郷土愛の育成や食育学習に貢献します。

8. 事務事業の実績と成果

実績	市内小中学校の学校給食において、魚沼産コシヒカリを計28,544kg使用し、米飯給食を年間を通して週4回以上提供しました。
成果	市内小中学校の学校給食で魚沼産コシヒカリを提供したことで、地産地消の推進と郷土愛の育成に取り組むことができました。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価	評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	4-2-1 産業 力強い農業経営の構築と地域農業の活性化	高い やや高い やや低い 低い	やや高い
5-3-1 教育・文化 自然や文化を活用し生きる力を育む教育の推進	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	すべての米飯給食で魚沼産コシヒカリを使用することで、子どもたちが郷土へ関心を持つきっかけづくりをすることができました。
		高い やや高い やや低い 低い	
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）
	A	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	学校給食で魚沼産コシヒカリを提供することにより安心・安全でおいしい学校給食の実現と、食育と地産地消の推進を図ることができました。
事業の課題と今後の取組	「魚沼市食でつながる元気なまちづくり推進計画」に基づき、学校での食事マナーの習得や郷土愛を育む活動を食育活動の中で行うことができるよう、学校栄養職員と協力し、食育と地産地消の推進を図ります。 学校給食支援事業については、今後の米価格の動向や児童生徒数の減少等を考慮しつつ、今後も継続して魚沼産コシヒカリを提供します。		
外部評価	コメの納品は安定した形で行っており、学校給食での魚沼産コシヒカリの提供は、地産地消の推進や児童・生徒の食事マナーの習得、郷土愛を育むことにつながっていると評価します。今後も給食支援に努めてください。		

1. 基本情報

評価対象年度 R5

事業No.	434	事業名	生涯学習推進事業				評価担当	部	教育委員会
重点		開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	10	課	生涯学習課
		終了(予定)年度	令和 7 年度					項	4
対象	全市民	区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード	目	1	担当者			
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策				まち・ひと・しごと総合戦略					
重点施策				関連目標					
関連する分野別施策番号			施策名						
5-1-1	教育・文化	誰でも、いつでも学べ、学習成果を生かす仕組みの充実							
5-1-2	教育・文化	生涯学習推進体制の充実							
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号									
関連SDGs		SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	

2. 事業の目的

生涯学習の推進のため、生涯学習に係る計画の立案、生涯学習推進会議の運営、生涯学習団体の支援、人権講演会を開催します。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> 生涯学習推進計画に文化振興計画を盛り込み、中間検証を行う 市内各学校が実施する人権講演会と連携した保護者、市民への人権啓発 他課等との連携による市民対象の人権啓発活動（講演会等）を実施 生涯学習団体への支援
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> 生涯学習推進計画に文化振興計画を盛り込み、中間検証を行う 市内各学校が実施する人権講演会と連携した保護者、市民への人権啓発 他課等との連携による市民対象の人権啓発活動（講演会等）を実施 生涯学習団体への支援

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金額	316	730	719	1,356	1,400	4,521	
財源内訳	特定財源	0	0			0	
	一般財源	316	730	719		1,765	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 R4 R5 R6 R7					最終目標値	単位	
				実績	実績	実績	実績	実績			
1		生涯学習体験ひろば参加者数	0	目標値	230	230	230	230	230	230	人
				実績値	125	100	75				
				達成率	54.4%	43.5%	32.6%	%	%		
2		生涯学習連絡協議会登録団体数	59	目標値	60	60	60	60	60	60	団体
				実績値	54	53	49				
				達成率	90.0%	88.3%	81.6%	%	%		
3				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

--

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
5-1-1 教育・文化 誰でも、いつでも学べ、 学習成果を生かす仕組み の充実	生涯学習連絡協議会を通じて生涯学習活動を行う団体のサポートや、活動情報の周知、広報を行い、市民が生涯学習活動の成果を生かし、活動に参加しやすい体制を構築します。
5-1-2 教育・文化 生涯学習推進体制の充実	生涯学習関連事業は幅広い分野に関わるため、関係機関との連携・協力により市民主体の活動を支援していきます。 また、あらゆる分野の関係団体等の連携、協働を促進していく必要があります。生涯学習連絡協議会加盟団体の中では会員の高齢化等による減少を理由に活動を縮小しているサークルが増えつつあります。

8. 事務事業の実績と成果

実績	生涯学習連絡協議会が発行する広報誌「キラキラ通信」を年1回市報に折込み、新規会員などの啓発を行いました。また、生涯学習連絡協議会に加盟するサークル活動の紹介イベントとして、10/22に「体験ひろば」を開催しました。
成果	生涯学習連絡協議会の広報誌を活用し、また、体験ひろばを開催し加盟しているサークル活動のPRを行いました。加盟団体の増加まで至りませんでした。引き続き、広報誌や体験ひろば等を開催し、積極的な情報発信に努めていきます。

9. 事後評価（担当課評価）

	関連施策名	貢献度評価	評価理由（施策に対してどのように貢献したか）	
施策への貢献度	5-1-1 教育・文化 誰でも、いつでも学べ、 学習成果を生かす仕組み の充実	高い やや高い やや低い 低い やや低い	やや低い	活動紹介イベントである「体験ひろば」の参加者が減少し、参加団体の固定化も見られるため、開催方法の見直しが必要と感じました。
	5-1-2 教育・文化 生涯学習推進体制の充実	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	会場に行かなくてもオンライン形式で多くの市民が講座を受講できる機会を増やしました。
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	C S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない		生涯学習連絡協議会登録団体数は目標値に到達することができなかったことから、大きな進展がなかったといえます。	
事業の課題と今後の取組	生涯学習の普及促進の核となる各種団体活動においては、高齢化等の理由から会員数の減少やサークル団体の解散により、活動の減少が進んでいることから、各種団体の後継者育成と新規団体の増加が課題となっています。今後は、部活動の地域移行の検討と併せ、会員の減少解消の起爆剤として中学生等の受け入れを促すなど、会員の確保及び人材育成の取組を進めていきます。			
外部評価	「体験ひろば」の参加者減少や生涯学習連絡協議会登録団体の減少という課題はありますが、生涯学習は一生を通して行うばかりでなく、多くの方が現役生活を離れ新たに趣味の場を見いだす場ともなりますので、PR等に努めるとともに、部活動の地域移行と併せ、中学生の受け入れを促すなど、会員の確保と後継人材の育成を進めてください。			

1. 基本情報

評価対象年度 R5

事業No.	436	事業名	学校・家庭・地域の連携協働事業 (家庭教育事業/青少年教育事業)				評価担当	部	教育委員会
重点	開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	10	課	生涯学習課	
		終了(予定)年度						令和 7 年度	係
対象	全市民	区分	■ ソフト □ ハード	項目	4	1	担当者		
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策							まち・ひと・しごと総合戦略		
重点施策				関連目標					
関連する分野別施策番号			施策名						
5-1-2	教育・文化	生涯学習推進体制の充実							
5-2-2	教育・文化	乳幼児教育の仕組みづくり							
5-3-1	教育・文化	自然や文化を活用し生きる力を育む教育の推進							
5-3-2	教育・文化	市民が参加し世代を超えて交流する地域に開かれた学校づくり							
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号									
関連SDGs		SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	

2. 事業の目的

子どもの成長を軸として、学校・家庭・地域が連携・協働し、地域の将来を担う人材の育成を図り、地域の活性化につなげることを目的に地域学校協働活動における地域コーディネーター、地域協働ボランティアの活動支援、広報や研修会、子ども地域学習活動を実施します。
また、家庭教育力の向上とその支援体制の確立のために、子育てセミナー、子ども育み講座、ありがとう作文、PTA保護者会学習支援等の各種事業を実施します。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ありがとう作文事業（市内小学校に募集、R4応募869作品、2月に作文発表・表彰式） ・市立幼保PTA・保護者会学習会支援事業（保育園等8園） ・小・中学校入学前子育てセミナー（小学校9校、中学校5校） ・うおぬま子ども育み講座（PTA・家庭教育子育て支援団体連携） ・地域学校協働本部事業（地域コーディネーター・地域学校協働活動支援等） ・子ども地域活動推進事業わくわくキッズ
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ありがとう作文事業（市内小学校に募集、2月に作文発表・表彰式） ・市立幼保PTA・保護者会学習会支援事業（保育園等8園） ・小・中学校入学前子育てセミナー（小学校8校、中学校5校） ・うおぬま子ども育み講座（PTA・家庭教育子育て支援団体連携） ・地域学校協働本部事業（地域コーディネーター・地域学校協働活動支援等） ・子ども地域活動推進事業（わくわくキッズ等） ・平和学習支援事業（市内中学生を対象に被爆伝承者講話を実施）

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金額	2,352	2,545	2,714	4,765	4,500	16,876	
財源内訳	特定財源	0	896			2,021	
	一般財源	2,352	1,420	1,818		5,590	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
1		家庭教育事業の講座・セミナー等実施数 目標値は令和元年度実績値	13	目標値 29 実績値 18 達成率 62.1%	29 16 55.2%	29 16 55.2%	29 %	29 %	29	回
2		ありがとう作文応募人数 目標値は児童数×0.7	1,021	目標値 998 実績値 1,030 達成率 103.2%	976 869 89.0%	955 858 89.8%	1,000 %	1,000 %	1,000	人
3		子ども育み講座（PTA・子育て支援団体連携）参加者数 目標値は令和元年度実績値	290	目標値 606 実績値 576 達成率 95.1%	606 853 140.7%	606 853 140.7%	606 %	606 %	606	人
4		子ども地域活動推進事業参加者数 目標値は募集定員×回数	85	目標値 90 実績値 90 達成率 100.0%	90 95 106.0%	90 115 128.0%	90 %	90 %	90	人
5		地域学校協働活動へのボランティア延べ参加者数 目標値は令和元年度地域協働活動事業のボランティア延べ参加者数実績（スクールガード除く）	2,920	目標値 2,900 実績値 3,746 達成率 129.2%	2,900 3,775 130.2%	2,900 3,011 103.8%	2,900 %	2,900 %	2,900	人

6. その他特記事項

--

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
5-1-2 教育・文化 生涯学習推進体制の充実	学校・家庭・地域の連携により、生涯学習成果の活用の場として、地域協働ボランティアの活動支援を行います。
5-2-2 教育・文化 乳幼児教育の仕組みづくり	家庭教育支援チームの講座やPTA、保育園等の学習支援など、関係団体と連携し、家庭教育に資する取組を進めます。
5-3-1 教育・文化 自然や文化を活用し生きる力を育む教育の推進	地域学校協働活動への支援や子ども地域活動推進事業を実施し、子どもが地域の自然や文化に触れ、学ぶ機会を提供します。
5-3-2 教育・文化 市民が参加し世代を超えて交流する地域に開かれた学校づくり	地域社会全体で子どもを育む取組を支援し、学校と地域が双方向で交流する地域学校協働活動や地域ボランティアの活動支援を行います。

8. 事務事業の実績と成果

実績	<ul style="list-style-type: none"> 子育てセミナー 延べ参加者645人(小学校7会場 216人・中学校4会場429人) うおぬま子ども育み講座(PTA、子育て支援団体等連携実施)5回 延べ参加者853人 学習支援「地域未来塾」 延べ参加者101人 幼稚園・保育園のPTA、保護者会学習活動支援事業 延べ参加者287人 ありがとう作文 応募者数 858人 家庭教育支援チームの支援 1件 うおぬまわくわくキッズ 5回 地域学校協働本部事業 5本部・中学生 平和学習支援事業 延べ参加者831人(中学校4会場)
成果	学校・家庭・地域の連携協働による各種事業において、子供たちの豊かな心を育てる教育や地域の方とのつながり、身近な自然と触れ合い学ぶ機会を提供することができ、次の世代を担う子供の育成支援につなげることができました。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価	評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	5-1-2 教育・文化 生涯学習推進体制の充実	高い やや高い やや低い 低い	高い
5-2-2 教育・文化 乳幼児教育の仕組みづくり	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	子どもと保護者が一緒に取り組み乳幼児教育の仕組みづくりに貢献しました。
5-3-1 教育・文化 自然や文化を活用し生きる力を育む教育の推進	高い やや高い やや低い 低い	高い	地域活動支援事業として、星空観察会や昆虫観察、かんじき雪上ハイキングを実施しました。たくさんの参加者が集まり自然や文化を活用し生きる力を育む教育の推進に貢献しました。
5-3-2 教育・文化 市民が参加し世代を超えて交流する地域に開かれた学校づくり	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	地域の方々による学校行事や環境整備へのボランティアや放課後の「地域未来塾」などの学習支援活動にも取り組み、世代を超えて交流する地域に開かれた学校づくりに貢献しました。
事業の達成度	達成度評価		評価理由(指標の達成状況・成果等)
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	全項目で目標は達成できなかったものの、昨年度と比較すると半数以上の項目で達成率が増加しているため、「B」としました。
事業の課題と今後の取組	令和4年度から市内で地域学校協働本部事業を行ってきました。徐々に浸透してきていますが、ボランティア不足などの課題があります。このほか既存事業においては、事業継続についても市民ニーズに合った事業や講座を展開していく必要があります。子どもや保護者の方、地域の方が興味を持って参加することができる事業であるかどうか見直します。また家庭教育分野においては、各家庭で現状必要としていることを調査し、今後の課題として対応し取り組みます。		
外部評価	学校・家庭・地域の連携による各種事業は、将来の地域を担う人材の育成及び地域の活性化につながっているものと評価します。一方で、地域との連携活動においては、ボランティアの確保を含め、三者が参加できる事業を模索する必要があると考えます。調査等を行い、今後の対応を検討してください。		

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度 R5

事業No.	456	事業名	エコ・ミュージアム運営事業				評価担当	部	教育委員会
重点		開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	10	課	生涯学習課
		終了(予定)年度	令和 7 年度					係	社会教育係
対象	全市民	区分	■ ソフト □ ハード	項目	5	担当者	連絡先 (IP)		
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策							まち・ひと・しごと総合戦略		
重点施策				関連目標					
関連する分野別施策番号			施策名						
2-3-1	環境衛生・自然	環境教育と環境学習の推進							
5-1-1	教育・文化	誰でも、いつでも学べ、学習成果を生かす仕組みの充実							
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号									
関連SDGs				SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	

2. 事業の目的

県立の環境学習拠点施設である「新潟県立浅草山麓エコ・ミュージアム」の管理運営を、県からの事務委託により行います。施設の管理運営に係る経常的経費は県委託金により支弁し、県の環境政策と連動しながら全県対象の環境学習指導者養成や教育活動の指導を実践します。H24年度より林野庁の教育国有林「浅草山麓遊々の森」を併設しました。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	新潟県と魚沼市との委託事務に関する規約に従い県立の環境学習施設である浅草山麓エコ・ミュージアムの管理運営を行います。 ・一般入館者数(目標) 11,600人 ・主催事業参加者数(見込み) 2,000人 ・受託指導数(目標) 2,400人
令和5年度	新潟県と魚沼市との委託事務に関する規約に従い県立の環境学習施設である浅草山麓エコ・ミュージアムの管理運営を行います。 ・一般入館者数(目標) 11,600人 ・主催事業参加者数(見込み) 2,000人 ・受託指導数(目標) 2,400人

4. 総事業費

(単位:千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金額	6,047	5,993	6,804	8,341	9,500	36,685	
財源内訳	特定財源	5,922	5,993	6,804		18,719	
	一般財源	125	0	0		125	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終目標値	単位	
1		一般入園者数 現地施設入園者数 (開園期間中)	7,377	目標値	11,600	11,600	11,600	11,600	11,600	11,600	人/年
				実績値	9,333	8,382	6,514				
				達成率	80.5%	72.3%	56.2%	%	%		
2		主催事業参加者数	1,758	目標値	2,000	2,000	2,000	2,200	2,400	2,400	人/年
				実績値	2,276	2,923	2,149				
				達成率	113.8%	146.2%	107.5%	%	%		
3		環境学習担い手養成講座	471	目標値	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400	人/年
				実績値	759	1,146	359				
				達成率	31.6%	47.8%	15.0%	%	%		
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

--

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
2-3-1 環境衛生・自然 環境教育と環境学習の推進	越後三山只見国定公園の浅草岳周辺にはブナの原生林や様々な種類の植物が観察できる湿原などがあるため、浅草山麓エコ・ミュージアムを拠点として市民へ環境学習活動の場を提供するとともに、ここで開発された学習プログラムや人材を全市的に活用することにより自然環境に関する市民の学習ニーズに応えることができます。
5-1-1 教育・文化 誰でも、いつでも学べ、学習成果を生かす仕組みの充実	浅草山麓エコ・ミュージアムでは全ての年代の方が自然環境に関する学習活動に参加することができます。また市民ボランティアの活動も積極的に推進しており、これらの学習活動により積み重ねた成果や知見を指導者として多くの市民に還元してゆくことができます。浅草山麓エコ・ミュージアムでは全ての年代の方が自然環境に関する学習活動に参加することができます。また市民ボランティアの活動も積極的に推進しており、これらの学習活動により積み重ねた成果や知見を指導者として多くの市民に還元してゆくことができます。

8. 事務事業の実績と成果

実績	一般入館者数は、6,514人で目標数値の56.2%でした。また、主催事業参加者数は、2,149人で目標数値の107.45%でした。前年度に比べ、一般入場者数は1,868人の減少、主催事業参加者数は774人の減少となりました。令和4年度から自然体験学習の指導者が不在となったことにより、令和5年度もシーズンを通して学校団体が減り、入館者数が減少したものと考えられます。
成果	入館者数は目標値に達しませんが、主催事業への参加者が目標値を上回り、市内外の来場者に魚沼市の歴史や自然について学ぶ機会を提供することができました。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	2-3-1 環境衛生・自然 環境教育と環境学習の推進	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	
5-1-1 教育・文化 誰でも、いつでも学べ、学習成果を生かす仕組みの充実	高い やや高い やや低い 低い	やや高い		浅草山麓エコ・ミュージアムでは、あらゆる年代の方に自然環境に関する市民ボランティアの活動を積極的に推進しており、これらの学習活動で積み重ねた成果や知見を指導者として多くの市民に還元していくことができます。
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	C	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	自然体験学習の指導者が不在となったことで、シーズンを通して学校団体が減り入館者数が減少しましたが、主催事業への参加者数は目標値を超え、魚沼市の自然や歴史を学ぶ場を提供することができました。	
事業の課題と今後の取組	財政面では、新潟県の財政再建の方針に従い、本件事業の主財源である県委託金の削減と圧縮が当面続くと想定されることから、事業運営の更なる効率化が求められます。引き続き、新潟県の環境学習活動や環境調査、希少生物の保護活動の拠点施設として、魚沼市の自然特性を活かしながら施設運営に取り組んでいきます。			
外部評価	主催事業参加者数は目標数値を上回っており、適切な管理運営が行われていると評価します。しかし、一般入園者数は減少しているため、PRなどにも力を入れ、入園者増に努めてください。自然体験学習の指導者確保と学校・団体等の入園者も増となるよう工夫が必要と考えます。限られた期間の開園ですが自然を生かした運営に努めてください。			

1. 基本情報

評価対象年度 R5

事業No.	461	事業名	競技スポーツ支援事業				評価担当	部	教育委員会
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	10	課	生涯学習課
		終了(予定)年度	令和 7 年度					項	5
対象	小学生以上の市民	区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード	目	1	担当者	連絡先 (IP)		
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策							まち・ひと・しごと総合戦略		
重点施策	2-2 地域人財の育成	関連目標							
関連する分野別施策番号				施策名					
5-5-2	教育・文化	スポーツ活動推進のための体制強化							
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号									
関連SDGs			SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	

2. 事業の目的

競技スポーツ活動への支援を通じ、競技スポーツ選手、指導者の育成を図るとともに、市民の競技スポーツ活動への普及促進を図ります。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> スポーツ指導者養成講座の開催（講演会…1回/年、講習会…通年 1～2回/月開催） 高位大会出場者へ激励金の交付（ジュニアスポーツ支援） 各種スポーツ大会等の開催 スポーツ団体バス運行支援（ジュニアスポーツ支援）
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> スポーツ指導者養成講座の開催（講演会…1回/年、講習会…通年 1～2回/月開催） 高位大会出場者へ激励金の交付（ジュニアスポーツ支援） 各種スポーツ大会等の開催 スポーツ団体バス運行支援（ジュニアスポーツ支援）

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金額	2,087	2,238	3,188	3,978	4,000	15,491	
財源内訳	特定財源	0	0			0	
	一般財源	2,087	2,238	3,188		7,513	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 R4 R5 R6 R7					最終目標値	単位	
				実績	実績	実績	実績	実績			
1		各種スポーツ大会の参加人数 スポーツ協会に運営委託している各種スポーツ大会の参加者数	81	目標値	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	人
				実績値	299	553	756				
				達成率	29.9%	55.3%	75.6%	%	%		
2		高位大会出場者激励金交付件数 激励金の交付件数を競技力向上の成果とする	29	目標値	100	100	100	100	100	100	件
				実績値	50	53	82				
				達成率	50.0%	53.0%	82.0%	%	%		
3		スポーツ協会の会員数 スポーツ協会加盟団体の会員数	1,994	目標値	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	人
				実績値	1,692	1,762	1,648				
				達成率	67.6%	70.4%	65.9%	%	%		
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

--

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
5-5-2 教育・文化 スポーツ活動推進のための体制強化	競技人口拡大や競技力向上には指導者育成が不可欠であり、令和5年度から休日の部活動を段階的に地域へ移行する部活動改革が全国展開されることを踏まえ、今後、人材確保や環境整備などのシステムづくりが必要となることから、指導者養成事業の拡充を行うことにより体制強化に貢献できると考えます。

8. 事務事業の実績と成果

実績	競技スポーツの推進のため、指導者養成講演会を開催し57人が参加しました。また、各種スポーツ大会は756人が参加しました。また、高位大会出場者激励金の交付件数は82人となりました。また、スポーツ協会の協会員数は1,648人となりました。
成果	指導者養成講演会の開催は、東京学芸大学教授の鈴木聡氏を招き前年に比べ3倍近くの参加者に出席いただき、地域指導者にとって知識や理解を深める講演会となりました。また、各種スポーツ大会の参加人数や高位大会出場者激励金の交付件数は目標値に届きませんでしたが、新型コロナウイルス感染症が緩和され、今まで開催できなかった各大会が開催されたことにより前年の実績を上回る結果となりました。また、スポーツ協会の協会員数は高齢化により脱退する団体があり、前年の実績を下回る結果となりました。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価	評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	5-5-2 教育・文化 スポーツ活動推進のための体制強化	高い やや高い やや低い 低い	やや高い
		高い やや高い やや低い 低い	
		高い やや高い やや低い 低い	
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）
	C	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	スポーツ指導者養成講演会参加人数、各種大会の参加者数及び高位大会出場者激励金交付件数は前年も増加したものの、目標値には届きませんでした。また、スポーツ協会会員数は高齢化の影響により脱退する団体があり、前年の実績を下回る結果となりました。
事業の課題と今後の取組	指導者養成の一環として講演会や講習会を計画していますが、育成に関心のある指導者と関心のない指導者の格差があるため、情報収集や広報の仕方を見直す必要があると考えます。また、ジュニアスポーツ支援では保護者の負担軽減も課題となっています。また、スポーツ協会やスポーツ少年団加盟競技団体の構成員減少に加え、指導者の担い手不足も大きな課題となっています。今後の取組として、中学校部活動地域移行も踏まえ地域指導者がどのような講演会や講習会を求めているのか把握し、指導者や子供または、保護者の負担を減らせるよう関係団体と協議を進めていくことが必要になると考えます。		
外部評価	スポーツ指導者養成講座をはじめとする各事業は、スポーツ活動推進のための体制強化につながっていると評価します。中学校の部活動地域移行については、地域・保護者との協議を重ね、スポーツ活動が適切に行われるよう努めるとともに、指導者のニーズに沿った養成講座となるように事業を進めてください。		

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼 事務事業評価シート

1. 基本情報						評価対象年度	R5
事業No.	172	事業名	要保護児童相談・支援事業			部	教育委員会
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	会計	一般	課	子ども課
		終了(予定)年度	令和 7 年度			項	子育て支援センター
対象	18歳未満の児童等	区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード	目	6	担当者	
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策				まち・ひと・しごと総合戦略			
重点施策	3-3 福祉の充実	関連目標	3	結婚・出産・子育ての希望がかなえられる環境をつくる			
関連する分野別施策番号		施策名					
3-2-1	健康・福祉	子育て支援					
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号							
関連SDGs					SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン

2. 事業の目的

子ども家庭総合支援拠点を窓口として、要保護児童（被虐待児童）相談支援及び要支援産婦相談支援の実施等により児童虐待の防止を図ります。
児童虐待に関わる福祉、医療、教育など多岐にわたる機関で適切な援助のための要保護児童対策地域協議会を運営します。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	要保護児童及び要支援妊産婦を含め子ども家庭全般への相談支援により、児童虐待等の防止を図る。 ・児童虐待対応 ・要保護児童対策地域議会代表者会議、実務担当者会議、個別ケース検討会の実施・虐待対応
令和5年度	要保護児童及び要支援妊産婦を含め子ども家庭全般への相談支援により、児童虐待等の防止を図る。 ・子ども家庭総合支援拠点を窓口とした子育てに関する総合相談対応 ・児童虐待対応 ・要保護児童対策地域議会代表者会議、実務担当者会議、個別ケース検討会の実施・虐待対応

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金額	2,459	4,498	4,917	6,212	6,212	24,298	
財源内訳	特定財源	0	1,884			3,768	
	一般財源	2,459	2,614	3,033		8,106	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
1		(参考) 児童虐待の件数	31	目標値 実績値 49 55						人
				達成率 %	%	%	%	%		
2		(参考) 上記のうち児童相談所が一時保護・措置した件数	5	目標値 実績値 3 1						人
				達成率 %	%	%	%	%		
3				目標値 実績値						
				達成率 %	%	%	%	%		
4				目標値 実績値						
				達成率 %	%	%	%	%		

6. その他特記事項

--

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
3-2-1 健康・福祉 子育て支援	児童虐待を未然に防止するため、要保護児童対策地域協議会により関係機関と連携を図り、支援の必要な家庭への働きかけを行うことで、子育て支援体制の充実に貢献します。

8. 事務事業の実績と成果

実績	魚沼市要保護児童対策地域協議会を中心に関係機関と連携を図りながら各種会議を開催するなど、要保護児童の早期発見、虐待の防止に努めました。
成果	児童相談所、警察、学校、保育園などと緊密な連携を図り、要支援家庭への適切な対応を行うとともに、魚沼市要保護児童対策地域協議会の実務担当者会議を4回、個別ケース会議を随時開催し、各ケースについて状況把握と進捗管理を的確に進めることにより、児童虐待の未然防止が図られました。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価	評価理由（施策に対してどのように貢献したか）	
	3-2-1 健康・福祉 子育て支援	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	児童相談所等の関係機関との緊密な連携により、要保護児童の確実な把握と適切な対応をしました。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	A	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	魚沼市における児童虐待の件数は減少し、児童相談所による一時保護・措置件数も減少傾向にあることから、目標を達成することができたものと評価しました。	
事業の課題と今後の取組	<p>児童虐待の相談及び管理ケースは複雑化しており、また全国的に虐待件数は増加傾向にあります。子どもたちを虐待から守る取組を一層強化するため、日常的なケース把握等のスキルアップを図りながら、関係機関との連携を強化することが求められています。そして、潜在的な養育問題ケースを早期に把握していく必要があります。</p> <p>令和6年4月に「魚沼市こども家庭センター」が設置されました。従前の「子育て世代包括支援センター」と「子ども家庭総合支援拠点」が果たしてきた機能を一体的に運営することで、包括的な支援と切れ目のない相談支援に取組んでいきます。</p>			
外部評価	<p>児童虐待の防止と児童虐待への対応は、社会の大きな課題です。関係機関との連携を図り適切な対応に努めていると評価します。今後も要支援家庭への適切な対応を継続するとともに、「魚沼市こども家庭センター」による相談支援活動の向上に期待します。</p>			

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼 事務事業評価シート

1. 基本情報										評価対象年度	R5
事業No.	173	事業名	子ども・子育て支援事業				評価担当	部	教育委員会		
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	3	係	子ども課		
		終了(予定)年度	令和 7 年度				2		児童福祉係		
対象	児童	区分	■ ソフト □ ハード		項目	6	担当者				
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策							連絡先 (IP)				
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策							まち・ひと・しごと総合戦略				
重点施策	3-3	福祉の充実			関連目標	3	結婚・出産・子育ての希望がかなえられる環境を作る				
関連する分野別施策番号				施策名							
3-2-2	健康・福祉		子育て環境の充実								
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号											
関連SDGs					SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン				

2. 事業の目的

子ども・子育て支援法に基づき設置した「魚沼市子ども・子育て会議」を開催し、子ども・子育て支援事業計画の進捗確認や子育て支援全般について調査・審議を行うことにより、魚沼市の子育て施策の改善及びより一層の充実を目指します。
また、妊娠・出産期から子育て期にかけて利用できる制度・相談窓口等の情報をまとめた「子育て便利帳」を発行することにより、時間確保の難しい子育て世帯の支援を図ります。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	子ども・子育て会議の開催により、子ども・子育て支援事業計画の適切な進捗管理を行います。 ・会議の開催予定回数：2回 ・子育て便利帳の発行（発行予定部数：2,400冊）
令和5年度	子ども・子育て会議の開催により、子ども・子育て支援事業計画の適切な進捗管理を行います。 ・会議の開催予定回数：3回 ・第三期子ども・子育て支援事業計画の策定に伴うニーズ調査の実施 ・子育て便利帳の発行（発行予定部数：2,400冊）

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金額	922	923	2,220	5,405	1,100	10,570	
財源内訳	特定財源	0	800	1,000		1,800	
	一般財源	922	123	1,220		2,265	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
1		会議の開催回数 R6年度は第三期事業計画の策定年度	2	目標値 3 実績値 3 達成率 100.0%	3 2 66.6%	3 2 66.6%	5 %	3 %	3	回/年
2				目標値 実績値 達成率 %	%	%	%	%		
3				目標値 実績値 達成率 %	%	%	%	%		
4				目標値 実績値 達成率 %	%	%	%	%		

6. その他特記事項

第二期子ども・子育て支援事業計画の計画期間：令和2年度～令和6年度

- ・令和5年度：ニーズ調査の実施（予定）
- ・令和6年度：第三期事業計画の策定

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
3-2-2 健康・福祉 子育て環境の充実	子どもの保護者や保育関係者等の委員で構成される魚沼市子ども・子育て会議を開催することにより、子ども・子育て支援事業計画の進捗管理を行うとともに、子育て環境の充実に向けて、子育て支援全般について調査・審議を行います。

8. 事務事業の実績と成果

実績	第三期子ども・子育て支援事業計画策定に伴うニーズ調査を実施しました。 子ども・子育て支援法に基づく魚沼市子ども・子育て支援会議を2回開催し、「魚沼市子ども・子育て支援事業計画」の令和4年度の事業評価に係る審議及び魚沼市公立保育園等再編計画「個別再編方針」（案）について審議を行いました。 また、妊娠・出産期から子育て期にかけて利用できる制度・相談窓口などの情報をまとめた「子育て便利帳」を2,400部作成しました。
成果	ニーズ調査は、「小学校就学前」と「小学生」の保護者に対して実施し、子育て環境の現況や教育・保育事業等のニーズを把握することができました。子ども・子育て支援会議においては、令和4年度実績に係る評価の検証と公立保育園等再編計画「個別再編方針」について意見をいただき、令和5年度事業につなげることができました。 令和5年度版の「子育て便利帳」は、妊婦や各保育園の保護者、医療機関に配布し、あわせてホームページにも掲載するなど、様々な媒体を通して市の子育て支援事業及び各種制度に関する情報発信を行いました。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価	評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	3-2-2 健康・福祉 子育て環境の充実	高い やや高い やや低い 低い	やや高い
		高い やや高い やや低い 低い	
		高い やや高い やや低い 低い	
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	会議の開催は2回でしたが、市の子ども施策について、委員から審議いただき、今後の子育て施策の改善とより一層の充実に繋がっていることから判断しました。
事業の課題と今後の取組	ニーズ調査の結果や第二期魚沼市子ども・子育て支援事業計画の評価、人口推移などから市を取り巻く現況と子育てにおける課題を把握し、第三期魚沼市子ども・子育て支援事業計画策定に取り組みます。		
外部評価	子育て便利帳による市の子育て支援事業及び各種制度に関する情報発信は、子育て環境の充実につながっていると評価します。第三期魚沼市子ども・子育て支援事業計画の策定においては、子育て支援のニーズ調査の結果等を踏まえ、子ども・子育て会議で審議を重ねて適切な計画策定に努めてください。		

1. 基本情報

						評価対象年度	R5
事業No.	196	事業名	妊産婦医療費助成事業			部	教育委員会
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	会計	一般	課	子ども課
		終了(予定)年度	令和 7 年度			項	母子保健係
対象	妊産婦	区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード	目	2	担当者	
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策				まち・ひと・しごと総合戦略			
重点施策	3-3 福祉の充実	関連目標	3	結婚・出産・子育ての希望がかなえられる環境をつくる			
関連する分野別施策番号		施策名					
3-2-1	健康・福祉	子育て支援					
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号							
関連SDGs			SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン

2. 事業の目的

妊産婦の疾病の早期発見・早期治療を促進し、母子保健の向上と福祉の増進を図るため、妊産婦が診療を受けた際の医療費（高額療養費や付加給付等を控除した後の一部負担金）を助成します。平成27年度までは、入院医療費の1/2を助成していましたが、平成28年度から通院も対象とし、平成29年度から全ての診療科が対象になりました。また、妊産婦の申請手続の負担軽減のため、令和2年度から受給者証による助成を開始しました。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	妊娠届出日から出産した月の翌月末日までの保険適用医療費について、自己負担金を全額助成します。償還払い及び受給者証による助成を実施しています。
令和5年度	妊娠届出日から出産した月の翌月末日までの保険適用医療費について、自己負担金を全額助成します。償還払い及び受給者証による助成を実施しています。

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金額	9,114	8,014	9,007	11,026	11,026	48,187	
財源内訳	特定財源	6,000	8,000			19,400	
	一般財源	3,714	2,014	1,007		6,735	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
1		妊娠届出者の申請率	100	目標値	100	100	100	100	100	%
				実績値	100	100	100			
				達成率	100.0%	100.0%	100.0%	%		
2		(参考) 実人数	263	目標値						
				実績値	264	238	234			
				達成率	%	%	%	%		
3		(参考) 延べ助成件数	1667	目標値						
				実績値	1,914	1,627	1,719			
				達成率	%	%	%	%		
4				目標値						
				実績値						
				達成率	%	%	%	%		

6. その他特記事項

制度の変遷	H16.11開始 妊娠に関わる入院費の半額を助成 H28.4 妊娠に関わる治療について、入院費用のほか通院を含め医療費自己負担（3割）の全額を助成 H29.4 診療科制限を廃止。眼科、皮膚科等、妊娠に関わる治療以外も助成対象とする。（医療費自己負担額の全額助成） R2.5.1診療分から、現物給付（受給者証の発行による助成）を開始
-------	--

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
3-2-1 健康・福祉 子育て支援	子育て世代の経済的な負担軽減を行うため、妊産婦の医療費を助成することにより、妊娠期から子育て期への切れ目のない支援体制の充実を図ります。

8. 事務事業の実績と成果

実績	母子手帳発行の際に制度説明により全員からの受給者証の申請をしてもらい、受給者証の交付を行いました。受給者証による延べ助成件数1,700件、助成額8,657,527円でした。 妊娠出産の医療に伴う経済的負担の軽減を図るため、医療費の自己負担額について助成を行いました。
成果	医療機関で受給者証の提示により助成が受けられるため、医療機関の窓口での一部負担がなく、償還払いの手続きも必要ないため、妊産婦の負担軽減が図られています。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価	評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	3-2-1 健康・福祉 子育て支援	高い やや高い やや低い 低い	高い
		高い やや高い やや低い 低い	
		高い やや高い やや低い 低い	
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）
	A		S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない 医療機関で受給者証の提示により助成が受けられるため、医療機関の窓口での一部負担がなく、償還払いの手続きも必要ないため、妊産婦の負担軽減が図られています。
事業の課題と今後の取組	魚沼市独自の取組であるため、県内の医療機関においてもまれに、窓口負担を求められ、後日償還払いの手続きに来庁されるケースがあります。引き続き制度の周知を図り適正な助成に努める必要があります。今後も妊娠届に来庁された方への説明および申請の流れを継続し、対象者にもれなく受給者証の交付を行い、子育て世代の経済的な負担を軽減し、妊産婦の疾病の早期発見・早期治療を促します。		
外部評価	妊産婦の医療費助成は、母子保健の向上と福祉の増進につながっていると評価します。妊産婦が安心して受診できるよう工夫していることが制度の変遷から感じられ、受診に至る手続きや受診後の支払等がスムーズに行われており、妊産婦の負担軽減となっています。妊産婦への支援が魚沼市の人口増につながるよう、今後も適切な事業運営に努めてください。		

1. 基本情報

						評価対象年度	R5
事業No.	514	事業名	子育ての駅運営事業			部	教育委員会
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	会計	一般	課	子ども課
		終了(予定)年度	令和 7 年度			項	児童福祉係
対象	全市民	区分	■ ソフト □ ハード	目	6	担当者	
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策				まち・ひと・しごと総合戦略			
重点施策	3-3	福祉の充実		関連目標			
関連する分野別施策番号			施策				
3-2-2	健康・福祉	子育て環境の充実					
5-2-1	教育・文化	明るくのびのびとした子育て					
5-2-3	教育・文化	子育て環境の整備					
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号			1-1	1-5	2-1		
関連SDGs			SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン

2. 事業の目的

遊休中していた観光総合案内所「かたっくり」を子育て拠点として再生した「子育ての駅」の管理運営を行います。市内外の児童（小学生以下）及びその親の交流の場の提供と子育てに関わる市民活動を実施します。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	「子育て支援・情報交流の場」「市民活動・交流の場」を提供し、各世代、団体等がそれぞれ活動を通じて子どもやその親と交流し、子育てに関わっていくことにより人材育成、地域の活性化を図る。 施設の維持管理、交流活動スペース運営、各種教室等の企画 施設管理運営を民間委託
令和5年度	「子育て支援・情報交流の場」「市民活動・交流の場」を提供し、各世代、団体等がそれぞれ活動を通じて子どもやその親と交流し、子育てに関わっていくことにより人材育成、地域の活性化を図る。 施設の維持管理、交流活動スペース運営、各種教室等の企画 指定管理制度導入

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金額	15,368	23,671	28,746	29,831	30,000	127,616	
財源内訳	特定財源	0	17,200	25,600		42,800	
	一般財源	15,368	6,471	3,146		24,985	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位	
1		子育ての駅「かたっくり」 市内利用者数 施設の年間市民利用者数	15,057	目標値	31,500	31,500	31,500	31,500	31,500	31,500	人
				実績値	15,410	17,186	20,075				
				達成率	48.9%	54.5%	63.7%	%	%		
2				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		
3				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

--

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
3-2-2 健康・福祉 子育て環境の充実	子育て中の親子や地域の方が集い地域全体が子育てに参加し、子育て環境の充実に貢献します。
5-2-1 教育・文化 明るくのびのびとした子育て	子育て関係の団体や地域、世代を超えた交流の場の提供や子育て情報の交換の場の提供を実施します。
5-2-3 教育・文化 子育て環境の整備	天候に左右されない屋内型遊戯施設として、安心安全な自由に利用できる支援施設の提供を実施します。

8. 事務事業の実績と成果

実績	<p>新型コロナウイルス感染症の5類移行とSNS効果により、市外の利用者が全体の4割を超え、昨年度を大幅に上回る36,490人の入場者数となりました。イベントについては、法人会員や関係団体の協力により、多岐にわたる事業を60回余り開催しました。</p> <p>施設設備関係では、施設の老朽化による軒先（雨どい）の修繕と空気漏れしていた箇所のエアートランポリンを入れ替え、安全に施設を利用できるようにしました。</p>
成果	<p>令和5年度から指定管理者の運営となり、民間のノウハウを活かした施設運営によって、市内外から多くの利用者が訪れていることから、子どもの健全な成長を支援し、子育て家庭及びその活動を支援する団体等の相互交流の場として利用いただくことができました。</p>

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	3-2-2 健康・福祉 子育て環境の充実	高い やや高い やや低い 低い	高い	指定管理者制度導入により、民間のノウハウを活かして充実した取組ができ、多くの方から利用していただくことができました。
5-2-1 教育・文化 明るくのびのびとした子育て	高い やや高い やや低い 低い	高い		
5-2-3 教育・文化 子育て環境の整備	高い やや高い やや低い 低い		高い	老朽化した設備等の修繕や施設の安全管理に努め、天候に関係なく自由に遊べる環境整備を行いました。
事業の達成度	達成度評価			
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	全体の利用者数では目標値を大幅に達成していますが、うち、市内の利用者数は5割強となっています。指標の達成には至りませんが、来館者数はコロナ禍から回復していることから相当程度進展ありと判断しました。	
事業の課題と今後の取組	施設が老朽化してきていることから、安心・安全に利用できるよう管理を行います。また、親子の遊び場、地域の活動団体との交流の場として魅力あるイベントを実施していきます。			
外部評価	年々利用者が増加しており、市外からの利用者も多く、子育て環境の充実及び整備に成果をあげていると評価します。施設が老朽化しているとのことですが、安心・安全に利用できるように管理し、「子育ての駅」が今後も親子の楽しい集まりの場となるように事業を推進してください。			



教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び
評価の結果に関する報告書（令和5年度分）

発行 令和6年11月

編集 魚沼市教育委員会

〒946-8601 新潟県魚沼市小出島 910 番地

TEL 025-793-7452 FAX 025-792-1261

URL <https://www.city.uonuma.niigata.jp/>